

木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/html/ir/>

2016年9月1日（木）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 16/12 期 2Q は期初予想を大きく上回り結果としては好調な決算

木徳神糧 <2700> は、米穀の販売を主力とする食品卸会社である。米穀以外には、鶏卵、加工食品、飼料などを扱っている。2016年12月期第2四半期決算は、売上高が54,236百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益726百万円（同6.8%減）、経常利益759百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益591百万円（同13.1%増）となった。主力の米穀事業で販売数量が増加したことに加え、価格も上昇したことから増収となったが、食品事業で台湾子会社の工場稼働前の経費を計上したことなどから営業利益は前年同期比では微減益となった。しかし期初の予想を大きく上回っており、結果としては好調な決算であったと言える。

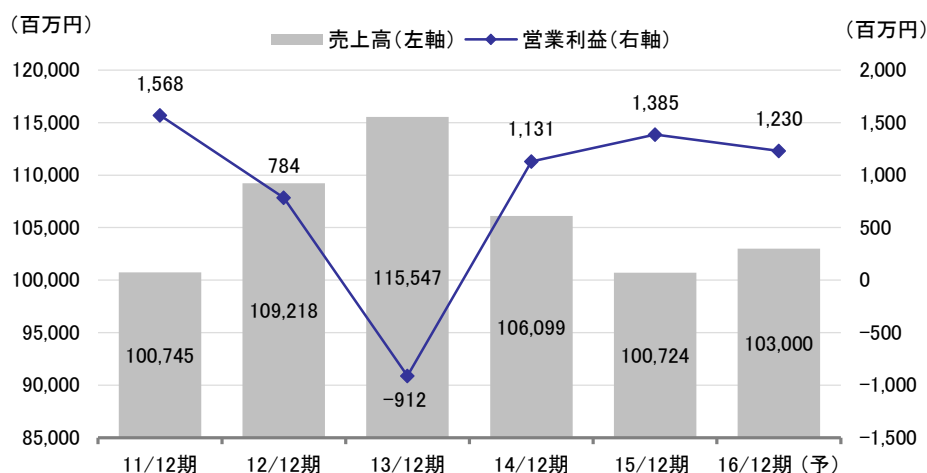
上半期（2016年12月期第2四半期）の好決算を受けて、2016年12月期通期予想も上方修正され、売上高103,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益1,230百万円（同11.2%減）、経常利益1,230百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円（同12.0%減）と予想されている。主力の米穀事業では大手外食チェーンやコンビニエンスストア向けは好調が続くと予想されるが、一般家庭向けは依然として低調であること、今後の天候や平成28年産米の価格動向などの不透明要因があること等によりかなり保守的な予想となっている。しかし一方で、海外事業の利益拡大、食品事業でのリストラ効果、鶏卵事業の採算改善等もあり、上方修正の可能性も考えられる。

国内の米穀消費全般は低下傾向にあるが、同社は大手の量販店、外食チェーン、コンビニエンスストアなどの優良販売先を抱えており、売上を伸ばす可能性はある。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の動向は不透明であるが、日本の農業政策が曲がり角を迎えているのは事実である。このような環境下で同社のような大手米卸の存在意義は一段と高まっている。既にベトナムでの事業も黒字が定着しており、今後は国内外で同社のビジネスチャンスが拡大する可能性が高く、今後の動向が注目される。

■ Check Point

- ・主力の米穀事業の販売先はコンビニ、大手GMS、外食チェーンなど
- ・通期業績は堅めの予想、米穀事業は引き続き海外事業で増益を見込む
- ・中期3ヶ年計画最終年度、利益面では数値目標達成予想

業績推移



■ 会社概要

主力の米穀事業の販売先はコンビニ、大手GMS、外食チェーンなど

(1) 沿革

同社の主力事業は米穀類の仕入、精米、販売である。社歴は古く、その起源は1882年(明治15年)にさかのぼる。その後は食品事業や飼料事業などにも業容を拡大し、2001年7月に株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券市場(JASDAQ市場)へ銘柄登録した。

沿革

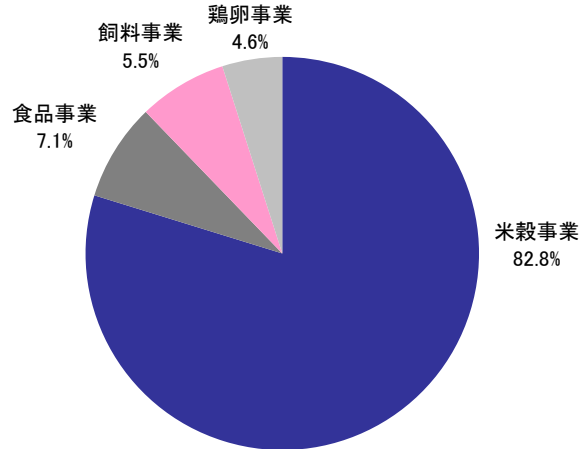
年月	沿革
1882年 1月	東京都日本橋兜町に、米穀商木村徳兵衛商店として開業
1950年 3月	(株)木村徳兵衛商店で再発足
1964年 1月	商号を木徳株式会社に変更
1982年 1月	同社創業100周年を迎える
1991年 8月	ベトナム産米の取扱いを目的として、アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム・ホーチミン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更、アンザン省ロンセン市に移転)を設立
1994年 6月	桶川精米工場(埼玉県桶川市)を設置、品質管理体制を充実させ、精米能力の拡大を図る
1995年 4月	輸入米穀の特別売買契約申込資格を取得、売買同時契約方式(SBS)による米穀輸入業務を開始
1996年12月	米国産米の輸出販売を目的として、キトク・アメリカ会社(米国・サウスサンフランシスコ市、後にバーリンゲム市に移転)を設立
1998年 4月	輸入米穀の買入委託契約一般競争(指名競争)参加資格を取得、ミニマム・アクセス(MA)による政府米の輸入業務を開始
1999年 1月	アンジメックス・キトク合併会社(ベトナム・アンザン省ロンセン市、後にアンジメックス・キトク有限会社に社名変更)に精米工場を設置
2001年 7月	日本証券業協会の店頭売買有価証券市場(JASDAQ市場)へ銘柄登録
2006年10月	本社機能を東京都江戸川区に移転
2008年 2月	タイ国産米の輸出販売を目的として、キトク・タイランド会社(タイ・バンコク市)を設立
2011年 2月	中国産米の取扱いを目的として、木徳(大連)貿易有限公司(遼寧省大連市)を設立
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2015年 3月	たんぱく質調整米等の製造販売及び輸出を目的として、台湾木徳生技股份有限公司(台湾・屏東県)を設立

出所：有価証券報告書、会社HPよりフィスコ作成

(2) 事業内容

同社の事業は米穀事業、食品事業、飼料事業、鶏卵事業に分かれる。2016年12月期第2四半期のセグメント別売上高の割合は米穀事業が82.8%と大部分を占めており、続いて食品事業が7.1%、飼料事業が5.5%、鶏卵事業が4.6%となっている。

セグメント別売上高
(16年12月期第2四半期:54,236百万円)



出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

●米穀事業

同事業は主に玄米を仕入れて加工(精米)し、販売を行っているが、一部は中小精米業者向けに玄米のまま販売される。2016年12月期第2四半期の取扱数量は、国産精米41.0%、外国産米(MA米※含む)35.7%、国産玄米23.3%となっている。

国産米穀の主な仕入先は、JA全農(全国農業協同組合連合会)が65%近くを占めるが、それ以外の仕入先は地域の単独農協や海外などである。仕入価格と数量はJA全農との相対で決められるが、数量を確保するために提示された価格をある程度受け入れざるを得ない面もあり、この部分で競争原理は働いていなかった。しかし平成26年産米からは、同社のような流通業者の希望価格を募った上で販売する「入札方式」も採用されるようになっており、同社にとってプラス要因となっている。

仕入れた玄米を全国計18ヶ所(自社工場7ヶ所、委託工場11ヶ所)の工場で精米し、各ユーザーに販売している。主な販売先は、コンビニエンスストアが19~20%、大手GMS(総合スーパー)が17%、外食チェーンが7~8%、一般米屋などが約4%となっている。また上記のように玄米のまま販売されるものが28~30%ほどある。企業グループ別では、セブン-イレブン、イトーヨーカ堂、デニーズなどのセブン&アイ・ホールディングス<3382>向けが約25~30%を占める。特にセブン-イレブン向けでは、セブン-イレブンが年間に調達する米穀(推定18万~19万トン)のうち約半数以上(玄米含む)を供給する最大手の米穀供給業者である。それ以外では、吉野家ホールディングス<9861>などの外食チェーンや各地の生協も同社の主要顧客であり、上位5社向けの売上高比率は40~45%となっている。

同社の業界内の地位は大手の一角を占める。最大手は(株)神明ホールディングで年間売上高は約160,000百万円。第3位以下は、大和産業(株)、伊丹産業(株)、ヤマタネ<9305>、(株)新潟ケンペイ、(株)ミツハシなどが続いているが、いずれも売上規模は30,000百万円~50,000百万円程度である。米市場全体に対する同社のシェアは、主食出荷及び加工用ベースで約4.7~5.0%、全国出荷団体取扱ベースで約11.5%となっている。

※ MA米(ミニマム・アクセス米): 最低限輸入しなければならない外国産米で、政府米として扱われる。国が入札に参加した輸入業者を通じて買い上げ、その後国内の実需者へ売り渡す。MA米の一部について、国家貿易の枠内で輸入業者と実需者の直接取引を認めている。これをSBS(Simultaneous Buy and Sell: 売買同時契約)米と呼ぶ。



木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/html/ir/>

2016年9月1日(木)

●飼料事業

現在でこそ売上比率は低くなっているが、終戦直後は同社の主力事業の1つであった。現在の中心事業は、精米工程から出る米糠を主原料として配合飼料向けの材料を供給することである。部門としては、営業利益を計上している事業である。急成長を見込みにくい分野ではあるが、販路を拡大することで売上高、利益を伸ばしていくことは可能であるとみられる。

●食品事業

米加工製品、和菓子材料の米粉などを扱っている。いずれも「米」に関連した加工食品であるが競争が激しい分野であり、採算は低下している。しかしそのような環境でも同社では、付加価値の高いたんばく質調整米の製造販売を積極的に行い、事業全体の採算向上に努めている。特に同社の独自製品である「真粒米(まつぶまい)」は食事制限を受ける腎臓病患者などから高い評価を得ており、下記に述べるように今後は海外展開も図っていく計画で、既に台湾の工場が竣工している。

また子会社の内外食品(株)が行っていた鶏肉事業は長い間、損失を計上してきたが、2016年8月1日付けで内外食品の全株式を売却した。この結果、今期(2016年12月期)第3四半期からは同子会社は連結対象外となることから部門売上高は減少するが、採算は向上する見込みだ。

●鶏卵事業

鶏卵を仕入れて大手量販店などに販売しているが、養鶏は手掛けていない。セブン&アイグループとの取引は鶏卵部門がきっかけで始まった。鶏卵に日付を刻印したのは同社が最初のことである。鶏卵価格の動向によって利益率変動する。なお鶏卵事業は子会社の東洋キトクフーズ(株)が行っている。

■決算動向

16/12期2Qは増収微減益であったが各利益は期初予想を上回る

(1) 2016年12月期第2四半期実績

●損益状況

2016年12月期第2四半期(2016年1月~6月)決算は、売上高が54,236百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益726百万円(同6.8%減)、経常利益759百万円(同4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益591百万円(同13.1%増)となった。営業利益、経常利益は前年同期比では微減益であったが、台湾子会社の新工場の竣工関連の経費(一過性)と、本格稼働前の費用が先行していることが主要因である。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となったが、これは主に子会社の資産売却に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したことによる。これらの各利益は、いずれも期初の予想を上回っており全体的には好調な決算だったと言える。

2016年9月1日(木)

2016年12月期第2四半期の実績

(単位:百万円、%)

	15/12期第2四半期		16/12期第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	51,082	100.0	54,236	100.0	3,154	6.2
売上総利益	3,703	7.2	3,680	6.8	-23	-0.6
販管費	2,923	5.7	2,953	5.4	29	1.0
営業利益	779	1.5	726	1.3	-52	-6.8
経常利益	797	1.6	759	1.4	-37	-4.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	1.0	591	1.1	68	13.1

出所: 短信よりフィスコ作成

セグメント別売上高は、米穀事業が44,904百万円(前年同期比9.4%増)、食品事業が3,837百万円(同0.8%減)、飼料事業が3,002百万円(同21.5%減)、鶏卵事業が2,419百万円(同6.0%増)となった。

またセグメント別営業利益(全社分消去前)は、主力の米穀事業が991百万円(同4.7%減)、食品事業が25百万円の損失(前年同期は13百万円の損失)、飼料事業が150百万円(前年同期比3.7%増)、鶏卵事業が10百万円(前年同期は7百万円の損失)となった。

2016年12月期第2四半期のセグメント別売上高

(単位:百万円、%)

	15/12期第2四半期		16/12期第2四半期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
米穀事業	41,036	80.3	44,904	82.8	3,868	9.4
食品事業	3,870	7.6	3,837	7.1	-32	-0.8
飼料事業	3,825	7.5	3,002	5.5	-822	-21.5
鶏卵事業	2,350	4.6	2,491	4.6	141	6.0
合計	51,082	100.0	54,236	100.0	3,154	6.2

出所: 有価証券報告書よりフィスコ作成

2016年12月期第2四半期のセグメント別営業利益

(単位:百万円、%)

	15/12期第2四半期		16/12期第2四半期		(増減)	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
米穀事業	1,041	2.5	991	2.2	-49	-4.7
食品事業	-13	-	-25	-	-12	-
飼料事業	144	3.8	150	5.0	5	3.7
鶏卵事業	-7	-	10	0.4	17	-
(全社消去)	-385	-	-399	-	-	-
合計	779	1.5	726	1.3	-52	-6.8

出所: 有価証券報告書よりフィスコ作成

主力の米穀事業では、2016年12月期第2四半期の米穀の総販売数量は237.3千トンとなり、前年同期の214.7千トンから22.6千トン増加した。内訳は、国産精米97.4千トン(前年同期比0.4千トン増)、外国産精米(MA米含む)84.6千トン(同16.0千トン増)、国産玄米55.2千トン(同6.1千トン増)となっており、玄米も含めてすべての種類で増加した。向け先別では、生協やGMS経由で販売される一般家庭向けの精米販売は低迷が続いたが、一方でコンビニエンスストアや外食チェーン向け、いわゆる中食・外食向けの販売が増加したことで国産精米の販売量は微増となった。また入札方式のMA米の数量が大きく伸びたため、外国産精米の取扱い(仕入れ)が増加した。

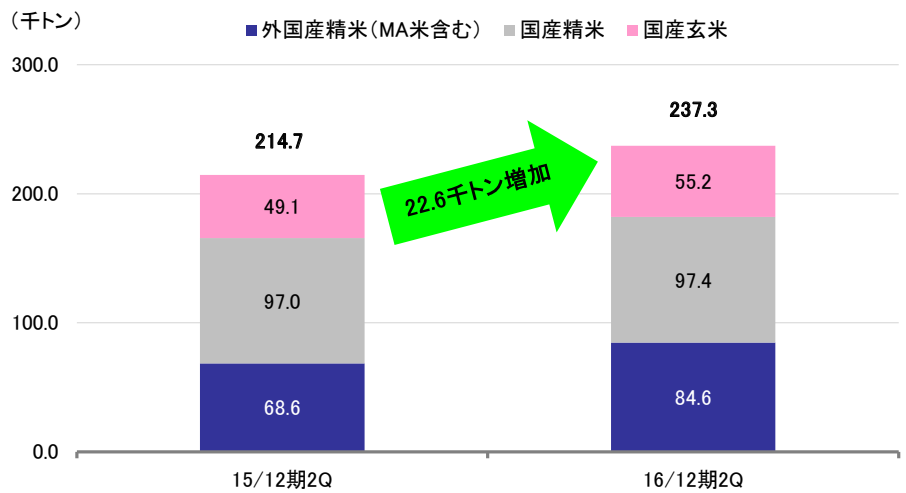
木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/html/ir/>

2016年9月1日(木)

米穀の種類別販売数量

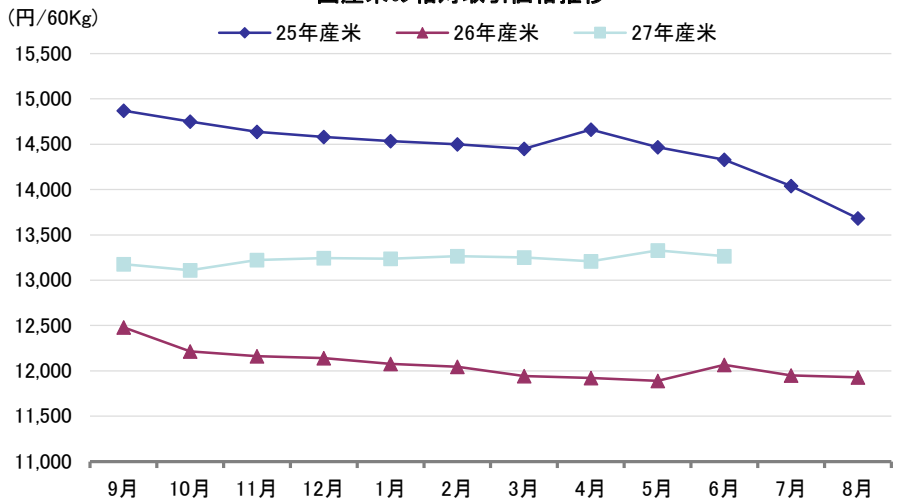


出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

価格においては、平成26年産米の相対取引価格が11,000～12,500円(60キロ当たり)で推移したのに対し、平成27年産米は13,000円強で推移した。このため同社の販売金額(売上高)は前年同期比で増加したが、一方で仕入価格も高く推移したことから、採算的には前年同期並みとなった。一方で同社自身の努力による販売、製造、仕入の連携強化や販売規模の拡大、在庫管理の最適化、製販コスト見直しなどのコスト削減効果があったものの、外国産米や玄米の比率が上昇したことからセグメント利益は微減益となった。

さらに海外事業(主にベトナムでのジャポニカ米の事業)も黒字が続いており、増益に寄与している。現在のジャポニカ米事業では、同社が現地農家から籾(もみ)の状態工場に持ち込む米を仕入れ、それを日本から持ち込んだ乾燥機で十分に乾燥させた後に籾摺りを行い、粒選別機にかけて選別を行っている。このため乾燥工程による品質の劣化を抑えて歩留まりが向上するとともに、質の良い米だけを精米・出荷することが可能になっている。この結果、ベトナム国内での需要だけでなく東南アジア各地の日本食レストランチェーン(回転寿司、牛丼等)等からの需要が高まっており、海外事業は今後も増益基調が続く見込みだ。

国産米の相対取引価格推移



出所：農水省資料からフィスコ作成

2016年9月1日（木）

食品事業では、同社が扱っている米加工食品等は比較的堅調であったが、子会社の内外食品が行っている鶏肉事業が低調であったことに加え、真粒米事業を行う台湾子会社の工場竣工に伴う経費を計上したことからセグメント損失となった。

この内外食品については長い間、重要な経営課題であったが2016年8月1日付けで保有する内外食品の全株式をエスフーズ<2292>へ売却した。売却代金は約480百万円（現時点ではまだ正確な数字は確定していない）であるが、連結損益計算書上の影響はほとんどないとのこと。また株式売却に関連して2016年7月27日に同社が内外食品から剰余金800百万円を配当金として受領したが、親会社と子会社間の取引であることからこれも連結決算上は影響がない。この株式売却により2016年8月以降、内外食品は同社の連結対象外となった。

飼料事業では、配合飼料の相場が値下がりしたことに加え、牧草の販売数量が大きく減少したこと、穀類・糠糠類などの配合飼料原料の販売数量も減少したことから減収となったが、販売数量の減少に伴い販売費用等の経費を抑制したことからセグメント利益は増益となった。

また、鶏卵事業では、鶏卵相場は前年同期比で下落したが、業務用向けの一般卵の販売数量は増加し、さらに外食向けを中心とした加工卵（ゆで卵等）の販売が伸びたことから増収となり、一般卵の販売拡大による利益拡大が奏功しセグメント利益は黒字転換した。

●財政状況

2016年12月期第2四半期の財政状況において、流動資産は16,664百万円（前期末比2,369百万円減）となった。主に受取手形及び売掛金が690百万円減少、たな卸資産1,498百万円減少などによる。固定資産は、新本社ビル取得等による有形固定資産の増加1,534百万円、投資その他の資産の減少311百万円（主に長期貸付金の減少）などにより全体で1,206百万円増加した。その結果、総資産は前期末比1,163百万円減の26,353百万円となった。

負債の部では、支払手形及び買掛金が2,375百万円減少、さらに短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,847百万円増加、長期借入金が1,250百万円減少したことなどから負債総額は1,419百万円減少し18,376百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により純資産は255百万円増加し7,991百万円となった。

貸借対照表

（単位：百万円）

	15/12 期末	16/12 期 第 2 四半期末	増減額
現金及び預金	2,445	1,869	-575
受取手形及び売掛金	8,700	8,009	-690
商品及び製品	3,561	2,568	-992
仕掛品・原材料及び貯蔵品	3,441	2,934	-506
前渡金	121	872	750
流動資産計	19,034	16,664	-2,369
有形固定資産	5,409	6,943	1,534
無形固定資産	110	94	-16
投資その他の資産	2,963	2,651	-311
固定資産計	8,483	9,689	1,206
資産合計	27,517	26,353	-1,163
支払手形及び買掛金	4,846	2,471	-2,375
短期借入金他	6,344	9,191	2,847
流動負債計	13,681	13,649	-31
長期借入金	5,297	4,047	-1,250
固定負債計	6,099	4,712	-1,387
負債合計	19,781	18,362	-1,419
純資産合計	7,736	7,991	255
負債・純資産合計	27,517	26,353	-1,163

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

2016年9月1日(木)

●キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、516百万円の支出となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上798百万円、たな卸資産の減少1,439百万円などで、主な支出は仕入債務の減少2,373百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは1,723百万円の支出となったが、主に有形固定資産の取得による支出1,708百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは1,586百万円の収入となったが、主に短期借入金の増加による収入3,183百万円、長期借入金の返済による支出1,686百万円など。この結果、総額のキャッシュ・フローは647百万円の支出となり、四半期末の現金及び現金同等物残高は1,846百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/12期第2四半期	16/12期第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	-516
投資活動によるキャッシュ・フロー	-774	-1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,403	1,586
現金及び現金同等物の増減額	-960	-647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,500	1,846

通期業績は堅めの予想、米穀事業は引き続き海外事業で増益を見込む

(2) 2016年12月期決算見通し

第2四半期累計が予想以上に好決算であったことから会社は、2016年12月期通期の業績予想を上方修正し、現在は売上高103,000百万円(前期比2.3%増)、営業利益1,230百万円(同11.2%減)、経常利益1,230百万円(同11.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円(同12.0%減)と予想されている。第2四半期累計の決算が好調であった割りに通期予想の修正幅が小幅に止まっており、かなり堅めの予想とも言える。引続き家庭での米消費低迷が見込まれること、平成28年産米の価格が高めに推移する予想であること、飼料用への政策的な転用促進により引続きB級米の手当てが難しい状況が続くことなどから堅めの予想となっているようだ。

ただし、米穀事業では引き続き海外事業で増益が見込まれること、セブン-イレブンを中心とした中食・外食向けの伸びが期待できること、惣菜事業に続き不採算であった鶏肉事業から撤退したことなどから、上方修正の可能性も考えられる。

2016年12月期業績見通し

(単位：百万円、%)

	15/12期		16/12期(予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	100,724	100.0	103,000	100.0	2,275	2.3
営業利益	1,385	1.4	1,230	1.2	-155	-11.2
経常利益	1,389	1.4	1,230	1.2	-159	-11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	988	1.0	870	0.8	-118	-12.0

出所：短信よりフィスコ作成

■ 中長期的展望

中期3ヶ年計画最終年度、利益面では数値目標達成予想

(1) 中期経営計画（基本方針と数値目標）

同社は経営理念として「コメビジネスを軸に世界中の消費者に日本米・日本食の素晴らしさを発信し、健康で楽しいライフスタイルの実現をサポートすること」、そのキーワードとして「変化への迅速対応」、「存在意義の発揮」を掲げている。これに基づいて同社は、2014年12月期を初年度とする「中期3ヶ年計画」を発表している。

この中期計画の各事業の基本方針としては以下のような施策を掲げている。

○米穀事業

- ・国内：生産者に近づく体制作り（川中から川上まで）
- ・海外：日本米（海外産ジャポニカ米含む）市場の創造と開拓

○飼料事業

- ・拡大と独自性の発揮
- ・飼料用米販売の構築

○鶏卵事業

- ・安全・安心の確保
- ・独自商品開発強化

○食品事業

- ・機能性食品の開発と海外展開

また、この中期計画の数値目標は、2015年12月期売上高101,000百万円、営業利益1,100百万円、2016年12月期売上高121,000百万円、営業利益1,200百万円となっている。米価の動向などもあり売上高の目標達成は難しいと思われるが、利益面では既に2015年12月期の営業利益は1,385百万円となり目標利益を達成したとも言える。さらに2016年12月期についても、既述のようにかなり堅めに売上高103,000百万円、営業利益を1,230百万円と予想されており、中期経営計画の数値目標達成はほぼ確実とさえ言えそうだ。

(2) 2016年経営戦略

この中期経営計画の最終年度である2016年12月期の経営戦略として、同社は以下のような施策を掲げている。

（米穀事業：国内）

◇生産地に近づく体制作り

○仕入手法の多様化

- ・既存銘柄の安定供給とコストダウンを実現するため、複数年・収穫前等の事前契約と期別相対・個別取引を併用する。
- ・仕入ルートの複線化による機動性の強化をする。具体的には、各経済連・県本部、各JA、生産法人等からの仕入れを拡大する。
- ・産地・生産者のニーズに応えられる仕入れを推進する。主食用だけでなく、加工用、米粉用、輸出用、飼料用への供給力の強さを発揮する。

○エリア戦略の進化

- ・単独農協との提携強化による生産体制を充実する。提携工場の拡大、品質管理の高度化、各地の設備の有効活用を進める。具体例として、(株)JA食糧さがに20%出資(2015年3月)したが、これによって九州エリアの需要拡大に対して迅速な対応が可能となった。さらに2016年7月には(株)純情米いわての株式15%を取得し、東北エリアでの需要拡大にも対応可能な体制が整った。
- ・特色ある地域銘柄の地産地消を促進する。広域卸機能を発揮して、生産者にメリット、取引先に価値を提案する。さらに各拠点・提携工場エリアの優良銘柄を深耕開拓する。

○需要変化への積極対応

- ・新品種開発への参画を積極的に推進することで付加価値を提供する。具体的な例としては、業務・加工用多収品種開発の東北コンソーシアムに参加、「ささ結」コンソーシアムに参加、栃木県「ゆうだい21」の契約栽培を拡大などである。また山形つや姫ブランド化協議会に続き、みやぎ米ブランド化戦略会議へも参画した。
- ・ニーズ別に商品開発を展開する。多用途小容量製品で異業種会社との提携、連携を加速する。例としては、引越し大手見積御礼品、他上場企業の株主優待品、ギフト・ノベルティ向け販売、通販会社ネットショッピングなどである。

(米穀事業：海外)

◇ベトナムを機軸としたグローバル展開

○ジャポニカ米、香り米(長粒種)の量的拡大

既に設立から四半世紀(25年)となるベトナムの現地子会社アンジメックス・キトクの年間販売数量をジャポニカ米、香り米(長粒種)合わせて2015年の22,000トン超から2016年にはこれを30,000トンに増加させ、東南アジア地区をはじめとした世界各国への更なる輸出拡大を図る。

○生産基盤の拡充

既に北部ハノイで高品質のジャポニカ米の試験栽培を開始し、2期作により栽培面積を30haに拡大する。またさらなる生産基盤拡充のために現地での戦略的パートナーシップの構築に注力中である。

◇日本米輸出市場の開拓

○安全・安心で高品質の国産米輸出の拡大に注力

販売先は東南アジア、太平洋地域、北米へ。年間輸出量は平成25年産米500トン、平成26年産米900トンであったが、平成27年産米は1,100トンを目指しており、さらに中期的には3,000トンを目指す。また巨大市場である中国向けの輸出を開始、既に上海地区への北海道産米の輸出を成約した。

(飼料事業)

◇事業環境の変化に迅速対応

○販売エリアは北海道、中京、関西、九州の開拓を継続する。また水産飼料、キノコ培地原料の販売を強化する。

◇飼料用米販売の拡大

○米穀事業の仕入力を活用し年間販売計画を達成する。

グループでの飼料用米販売量は2014年1,900トン、2015年3,200トンであったが、2016年には8,000トンを計画しており、中期的には10,000トンを目指す。



木徳神糧

2700 東証 JASDAQ

<http://www.kitoku-shinryo.co.jp/html/ir/>

2016年9月1日（木）

※ 特別用途食品とは、乳児、幼児、妊産婦、病者等の発育、健康の保持・回復等の特別の用途に適する旨を表示して販売される食品。特別用途食品として販売するためには、その表示について国の許可を受ける必要がある。

（食品事業：機能性食品）

◇たんぱく質調整米「真粒米」の拡充

○国内における取組

多様なニーズに対応するため小容量商品（1キロ）や真粒米シリーズ「純米もち」を発売開始した。さらに「真粒米」を進化させた商品を開発中である。

また既存の「真粒米」においては、「特別用途食品※」として申請中（消費者庁）であり、これが認められると「低たんぱく質食品 / 腎疾患患者用食品」の表示が可能になる。

（食品事業・食品子会社）

◇鶏肉事業からの撤退

既述のように鶏肉事業を行ってきた内外食品の全株式を2016年8月1日付けで売却した。長年の懸案であった鶏肉事業から完全に撤退し、経営資源を成長分野に傾注する。これにより下半期から食品事業の売上高は減少するが、採算は大きく改善し少なくとも損失計上からは脱却する見込みだ。

（3）農業政策の変化と同社の存在意義

国内の米穀消費そのものは低下が続いており、その点から同社にとっての市場そのものの拡大は期待できない。しかし米穀の流通においては、コンビニエンスストアなど新たなルートが広がっており、また外食チェーンや惣菜、弁当などの所謂「中食市場」は拡大傾向にある。同社はこのような新流通ルート（量販店、コンビニエンスストア、外食チェーン等）に対して太いパイプを有していることから、米穀市場全体は伸び悩んでも同社の米穀事業が成長する可能性は高い。

さらに中長期的視点から同社にとっての追い風は、農業政策における自民党政権の変化だ。既に自民党はJA全中（全国農業協同組合中央会）に対して「自律的に新たな組織に移行すること」を提言、JA全農に対しては「株式会社化」を提言し、このような農協改革は大筋で決着したが、米穀市場が今までの全中・全農の集中・支配体制から自由市場の方向に向かっていくことは確かであり、同社のように信用力、資金力、精米能力、全国レベルでの販売網を有している大手卸業者にとってプラスとなるのは間違いないだろう。米穀市場の自由度の高まりとともに、同社の存在意義は一段と高まっていくと予想される。

もう一つの重要な変化は、今後TPPで議論されていくであろう海外との米穀取引の自由化だ。既にTPP交渉は大筋合意され米穀を含めた日本の農業市場は大きく変わる可能性が大きい。ただし米国大統領選挙の影響などもあり、最終的に完全合意に至るかは未確定であり国内米穀市場及び同社にどのような影響が出てくるかはまだ不透明であるが、少なくとも現状より後退することは考えにくい。輸出及び輸入だけでなく3国間貿易も含めて少しでも米穀市場の自由度が増せば、大手米卸としての同社にとっては事業拡大のチャンスと思われる。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ